

第89回ジェンダーセッション

開催レポート

歴史と政治経済学の視点からみる中国の「農嫁女問題」

李 亜姣

Key Words 農嫁女問題、本源的蓄積、農嫁女化、公有制土地私有化、対抗運動

本稿は、立教大学ジェンダーフォーラム主催第89回ジェンダーセッション「歴史と政治経済学の視点からみる中国の『農嫁女問題』」（2023年7月27日）の報告内容を要約したものである。

本報告は、筆者が2022年6月に刊行した『現代中国の高度成長とジェンダー—農嫁女問題の分析を中心に—』（東方書店）の内容をもとに行った。この本は、筆者の博士論文（お茶の水女子大学、2019）をもとに加筆・修正したものである。

問題提起

筆者の研究の専門は、ジェンダーと政治経済学である。修士課程では、中国国共内戦期における土地改革の婦女動員を研究していた。現地で聞き取り調査を行うと、土地開発の深化につれて、農村女性が土地をめぐる権利の配分から排除されたという現在進行形の話をよく耳にした。その後、農嫁女の自助運動の全国ネットワークを率いるリーダーに直接話を聞き、農村女性が土地を失い、土地をめぐる権利の配分からも排除されたことを確認できた。現代中国は急成長・強蓄積とは裏腹に、ジェンダー格差の拡大に拍車がかかっている。1920年代から1950年代までの間に、中国

共産党の土地法の制定により、中国の農村女性は土地所有権を獲得した。改革開放以降、人民公社は次第に廃止された。都市の土地の国家所有制と農村の土地の集団所有制という二元的構造をもつ土地公有制が成立した。1983年、戸を経営単位とする農業生産——農家生産請負制が確立された。農家生産請負制の下で、女性にも一人分の土地使用権が与えられた。しかし、その後その権利を次第に喪失していったのはなぜなのか。そして、その権利の喪失と現代中国の急成長、強蓄積とはどんな関連性を持つのか、という疑問を抱いた。

筆者は以下のように二つの問題を提起した。それは、農嫁女問題の発生がなぜ高度成長期において後を絶たないか、また、農嫁女たちの対抗運動がどこへ向かうかである。

「農嫁女化」

改革開放以降、請負地や土地収用補償費、農村集団経済組織の構成員資格等が奪われた女性たちは、よく村幹部の口から「嫁に出した娘はこぼした水も同然」を聞かされていた。この「嫁に出した娘はこぼした水も同然」に基づいて作られたの

が、村規民約、行政規範性文件及び地方法規である。これらによれば、既婚の娘は、父の村を離れて夫の村に戸籍を移すべきであるため、出身村の請負地をはじめ、土地収用補償費、農村集団経済組織の収益分配金、土地株式合作社の株主配当金、宅地の分配から排除され、参政権等も剝奪されることになるという。具体的には、結婚後、村外の男性と出身村で生活する女性とその家族、外国人の男性や都市戸籍の男性と結婚した女性とその子供、離婚して生家に戻った女性とその子供、まもなく結婚して村外へ移住すると予測される未婚女性等が排除された。そうした女性たちは「農嫁女」、「出嫁女」、「外嫁女」と定義づけられる。

本源的蓄積過程の継続のため、儒教の「五服」、「三従」のような父系中心の家族倫理の内容が新たな形で改革開放以降の土地制度改革において明文化・制度化されたことを筆者は「農嫁女化」と名付けた。

足立真理子(2019)はミースの主婦化論(1997)を「ミースによって初めて、資本の本源的蓄積過程のもつ《暴力-権力》的性格と、家父長制の構造《化》への力能、すなわち動態的過程としての資本蓄積と、権力構造としての《家父長制》概念とが結合した」と評価した。

筆者のいう「農嫁女化」は、まさに資本の本源的蓄積過程のもつ《暴力-権力》的性格と、家父長制の構造《化》への力能が結合したものである。

「農嫁女化」は略奪-所有-地代という非資本主義的生産形態と資本との間で遂行された中国の継続的本源的蓄積の現象を説明するのに必要となる概念である。「農嫁女化」の戦略は女性を「農嫁女」と定義づける家父長制的、性差別的イデオロギーに基づいている。戦略の中心を占める媒介は、村が制定する村規民約である。村規民約には様々な名称があり、例えば、「株式権固定化規定」、「土地収用補償費分配案」等である。「農嫁女化」を通じて、資本をより多く蓄積することが可能になる一方、彼女らは土地収奪を経験し、生活維持活動が困難なプロレタリアになり、次第にグローバル化の生産体制に巻き込まれ、安い賃金

労働者、再生産労働者になる。

公有制土地私有化と分税制

まず、土地公有制の下で推し進められつつある「土地私有化」に関する主な法律・政策が整備された過程をまとめた。「土地公有制の下での土地私有化」(以下「公有制土地私有化」という)は農村の土地の集団所有制と都市の土地の国家所有制が私有化に向かう過渡的な制度を意味するわけではない。公有制土地私有化は、土地公有制を最大限に維持しつつ、土地私有化を推進する中国の特色ある土地制度を指す。

公有制土地私有化の第1段階には、(一)農村土地の集団所有と農村土地使用権の有償譲渡の合法化、(二)都市土地の国家所有と都市土地使用権の有償譲渡の合法化という2つの部分が含まれる。1980年代から1990年代後半にかけて、村は地方政府を介さずに農村土地使用権の賃貸ができた。農村土地の増値収益は村の中でどのように再分配するかという課題を新たに浮き彫りにした。公有制土地私有化の第1段階は農嫁女問題の萌芽期、成長期と重なる。

1994年に分税制改革が行われたが、結果的に地方財政収入は減少することになった。分税制改革後の地方政府がコントロールできる収入源は主に2つあった。1つは、土地増値収益である。もう1つは、外資の誘致や都市化の推進によって増える所得税、建築業と不動産業の営業税である(蔣・劉ほか、2007)。

地方政府の赤字の増大を防ぐために農村の耕地を大量に建設用地へ転用し、土地使用権譲渡収入が最も簡単に獲得できる主要な収入源になった。土地使用権譲渡金とは、土地使用者が土地使用権を得るために、政府に支払う税金ではない政府基金のことを指す。

1998年から公有制土地私有化の第2段階に入った。1998年に改正された新しい「土地管理法」

は、農村における集団所有地を建設用地として開発するにあたっては、いったん地方政府が農村の集団所有地を収用して、地方政府が所有できる国家所有地に転化することを義務付けた。つまり、公共事業用地だけではなく、都市部の住宅や商工業などの用地もすべて国有の土地を使わなければならない。農村集団所有地は建設用地市場に直接参加する資格がない。かくして、地方政府は非常に低い価格で農民から土地を収用し、土地備蓄センター、都市投資会社等の金融機構を通して、土地を担保に借金し、インフラに投資することになった。また、公有制土地私有化の第2段階は、農嫁女問題の全国化・盛期と重なる。

結果としては、公有制土地私有化と分税制とともに土地収用の加速を後押しした。

土地収用の二重構造と「農嫁女問題」

筆者は土地収用の二重構造に注目した。

土地収用の1回目は、農民（農嫁女も含む）の土地の収用である。2回目は、今まで注目されなかった、農嫁女の土地をめぐる権益——農村集団経済組織構成員資格という名の下での権利の略奪である。2回目の農嫁女の土地をめぐる権益の略奪は資本の蓄積の核心的な部分をなすものである。農嫁女化はその中心を占めるようになっていく。

農嫁女化によって、農嫁女は村の人間ではなく、余所者と見なされた。農嫁女は「生産者」ではなく、土地から得られる利益を主張する貪欲な「外から来る略奪者」に変身させられた。集団所有地を少しずつ蝕む地方政府の略奪者のイメージを農嫁女になすりつけることもできた。基層政府と家父長制的な村民委員会は「共犯者」として、農嫁女を排除することに力を合わせるようになった。

農嫁女問題とは、「娘は嫁いだら、父親の所在村から離れ、夫方居住婚に従うべし」という父系

中心の家族倫理を制度化・明文化した村規民約、地方規範性文件及び地方法規により、農嫁女を定義づけ、女性から土地を奪い、女性を土地の増値収益等の再分配から排除し、女性の生存維持活動を脅かす問題である。また、これは中国の市場化転換期における資本主義家父長制の現れの1つであり、さらに、現代中国における進行中の本源的蓄積の重要な側面であると結論づけた。

農嫁女たちの対抗運動

筆者は河北省A村土地開発における農村女性の対抗運動を事例に、農村女性、彼女たちの親戚・家族・隣人への半構造インタビュー、参与観察を通して、彼女たちの世帯・生家・宗族内部の組織体をジェンダーの視点から分析した。農嫁女たちの対抗運動の特徴として、①女性の利益代表や行動者エリートはほとんど存在せず、②女性の生家の男系相続と農村宗族社会の父系相続が結びつき、女性が異議を唱えることは容易でない状況、③「子供のため」という世帯全体の共通の目標を掲げることによって、女性は夫の協力を獲得することを挙げた。

質疑応答では農嫁女の職種、農嫁女問題と農民工との関係、抗議活動の成果、農嫁女運動内部の連帯、中国経済の不景気が農嫁女問題にもたらす影響など、日中交えた活発な質問があり、参加者の関心の高さをうかがうことができた。筆者も、参加者から新しい刺激とヒントを受け、今後の研究に活かしたい。

参考文献

- 足立眞理子(2019)「ローザ・ルクセンブルク再審——新しい収奪の形態めぐって」『思想』2019年第12号、5-22頁。
- ミース、マリア／奥田暁子訳(1997)『国際分業と女性——進行する主婦化』東京：日本経済評論社。
- 蔣省三、劉守英、李青(2007)「土地制度改革与国民経済成長」『管理世界』2007年第9期、1-9頁。

